

国内の主な高層木造ビル一覧

都道府県	竣工年	建築物名	高さ(m)	地上階数	構造	用途	建築主	木材利用量(m ³)	炭素貯蔵量(t-CO ₂)	画像
北海道	2021	ザ ロイヤルパーク キャンパス札幌大通公園	46.1	11	RC造+木造 立面混構造 上部3層純木造	ホテル、 店舗	三菱地所(株)	1,200	610 (構造材分)	
宮城県	2019	PARK WOOD 高森	33.7	10	S造+木造	集合住宅	三菱地所(株)	約232 (構造材のみ)	141.5	
宮城県	2021	高惣木工ビル	27.4	7	木造	店舗、 事務所、 住宅	高惣合同会社	467	316.0*	
宮城県	2023	ウッドライズ仙台	47.6	10	CFT造、一部S造、RC 造、木造	事務所	合同会社 ウッドライズ キャピタル	186	164.9*	
茨城県	2016	実験棟HRT-Project	17.3	6	木造	実大実験 棟	一般社団法人日本 ツーバイフォー建 築協会	-	-	
茨城県	2025	みどりのの庭	21.55	6	RC造+木造	共同住宅、 店舗、 事務所	住友林業(株)	322	267.2	
埼玉県	2024	AQ Group新本社ビル	31	8	木造	事務所、 宿泊体験 棟外	AQ Group	1,695	1,444	
埼玉県	2025	奥村組西川口寮	30.93	8	RC造+木造	寄宿舎	(株)奥村組	208	170*	
千葉県	2023	ブランシエスタ浦安	-	7	RC造+木造(最上階 の一部)	共同住宅	(株)長谷工コーポ レーション (株)長谷エアネシ ス	-	-	
東京都	2009	木材会館	35.7	7	SRC造+木造	事務所、 集会場	東京木材問屋 (協組)	1,000	919	
東京都	2017	国分寺フレーバーライフ社本社ビ ル	24.7	7	S造+ハイブリッド	事務所、 庁舎	(株)フレーバーラ イフ社	-	-	
東京都	2018	東京発条製作所本社ビル	19.5	6	RC造+S造+木造	事務所、 共同住宅	(株)アライホール ディング	-	-	
東京都	2020	VORT秋葉原V 旧:PARK WOOD office iwamotocho	約26	8	S造+木造 (一部床CLT造)	事務所	建築主: 三菱地所(株) 所有者: (株)ボルテックス	約57 (構造材のみ)	34.5	
東京都	2020	フラッツウッズ木場	40.8	12	RC造+木造	賃貸住宅	(株)竹中工務店	約157.2	100.8	
東京都	2021	モクビル 南葛西	-	9	RC造+木造	共同住宅	スターツCAM (株)	-	-	
東京都	2021	中央大学多摩キャンパス 学部共通棟 FOREST GATEWAY CHUO	31.5	6	S造+木造	文教施設	(学)中央大学	69	-	
東京都	2021	プラウド神田駿河台	48.4	14	RC造+木造	分譲マン ション	野村不動産(株)	65	61.0*	
東京都	2021	HULIC &New GINZA 8	60.5	12	S造+木造	商業施設	ヒューリック(株)	288 (構造材のみ)	207.3*	
東京都	2022	H ¹ O青山	-	7	S造+木造	事務所	野村不動産(株)	32	19	

都道府県	竣工年	建築物名	高さ (m)	地上 階数	構造	用途	建築主	木材利用量 (m ³)	炭素貯蔵量 (t-CO ₂)	画像
東京都	2022	日本橋兜町KITOKI	34.5	10	SRC造+木造	店舗、 事務所	平和不動産(株)	149	103	
東京都	2022	COERU SHIBUYA	約45	13	S造+一部木造	事務所、 店舗	東急不動産(株)	83 (構造材のみ)	62.2	
東京都	2023	H ¹ O芝公園	48.1	13	S造+木造	事務所	野村不動産(株)	59	-	
東京都	2023	ジューテック本社ビル	38.1	8	S造+木造	事務所	(株)ジューテック	207.3	126.8	
東京都	2023	野村不動産溜池山王ビル	約41	9	S造+木造	事務所	野村不動産(株)	470	約285	
東京都	2023	銀座高木ビル	55.9	12	S造+木造	店舗、 事務所	(株)高木ビル	81.5	65.5*	
東京都	2024	コンフォリア芝浦MOKU	-	9	RC造+S造+木造	共同住宅	東急不動産(株)	-	-	
東京都	2025	キャプション by Hyatt兜町東京	49.9	12	S造+木造	ホテル	平和不動産株式会社	-	-	
東京都	2025	プランシエスタ目黒中央町	-	7	RC造+一部木造 (ハイブリッド)	共同住宅	(株)長谷工コーポ レーション (株)長谷エアネシ ス	-	約603	
東京都	2025	第一生命京橋キノテラス	56	12	S造+一部木造	オフィス、 店舗	第一生命保険 (株)	1,100	約740	
東京都	2026	REVZO新橋	46.1	10	S造+木造	事務所	中央日本土地 建物(株)	117	約84*	
神奈川県	2022	Port Plus	44.1	11	木造	研修室、 宿泊室	(株)大林組	1,990	1,652*	
神奈川県	2024	キャンパスヴィレッジ生田	-	6	RC造+木造(3~6 階)	寄宿舍 (学生寮)	東急不動産(株)	973	771	
神奈川県	2024	フレンシア青葉台	-	6	RC造+一部木造	共同住宅	相互住宅(株)	約27.3	15.3	
富山県	2025	パッシブタウン第5街区	26.1	6・7	RC造+木造	共同住宅	YKK不動産(株)	1670	1,165*	
愛知県	2021	タマディック名古屋ビル	約33	8	RC造(CLT利用)	事務所	タマディック ホールディングス	530 (構造材のみ)	-	
大阪府	2023	H ¹ O梅田茶屋町	36.28	8	S造+木造	事務所	野村不動産(株)	31	約22	
大阪府	2024	リブウッド大阪城	27.8	8	木造+S造	共同住宅、 事務所、 店舗	オリオン建設(株)	379	313*	
兵庫県	2021	タクマビル新館 (研修センター)	33.6	6	S造+木造	事務所	(株)タクマ	393	302*	

都道府県	竣工年	建築物名	高さ(m)	地上階数	構造	用途	建築主	木材利用量(m ³)	炭素貯蔵量(t-CO ₂)	画像
兵庫県	2024	岩谷産業神戸研修所	30.7	8	S造+木造	研修所	岩谷産業(株)	366.9	278.5*	
高知県	2016	高知県自治会館	31	6	RC造+木造	事務所	高知縣市町村総合事務組合	-	-	
高知県	2018	高齢者福祉施設「はるのガーデン」	19.9	6	RC造+木造	高齢者福祉施設	社会福祉法人ふるさと会	319.3	-	
高知県	2020	香南市庁舎	34	7	S造(CLT利用)	庁舎	香南市	-	-	
佐賀県	2018	松尾建設(株)本社ビル	25.4	2~6	本館:S造+一部CLT 別館:純木造	事務所	松尾建設(株)	620	444*	

林野庁調べ(2026年2月26日時点)

*炭素貯蔵量については林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」(令和3年10月1日)に準拠して算出

国内の主な高層木造ビル一覧(未竣工)

都道府県	竣工 予定年	建築物名	高さ (m)	地上 階数	構造	用途	建築主	木材利用量 (m ³)	炭素貯蔵量 (t-CO ₂)	画像
宮城県	2028	東北支店ビル	-	9	一部S造+木造	事務所	鹿島建設(株)	約1,810 (予定)	-	
東京都	2027	日本橋本町三井ビルディング & forest	約84	18	S造+木造	事務所	三井不動産(株)	1,100超 (見込み)	約800 (見込み)	
東京都	2026	KiGi AKIHABARA	-	9	S造+木造	事務所	(株)サンケイビル	-	-	
東京都	2026	(仮称)渋谷マルイ建替計画	-	9	S造+木造	店舗、 飲食店	(株)丸井グループ	-	-	
東京都	2026	久田ビル	23	6	RC造+木造	事務所、 店舗	久田ビルディング	-	-	
東京都	2026	(仮称)国分第二本社ビル 新築計画	55.86	14	S造 一部RC、木造	事務所、物 販店舗等	国分グループ本社	-	-	
東京都	2027	AQフォレスト武蔵関	約21	6	木造	共同住宅	AQ Group	約300	-	
東京都	2028	(仮称)日本橋本町一丁目 5番街区計画	56	11	-	事務所、 店舗	三井不動産(株)	-	-	
東京都	2028	東京海上グループ 新・本店ビル	約100	20	S造+木造+SRC造	事務所	東京海上日動 火災保険(株)	約8,400 (見込み)	-	
東京都	-	(仮称)江東区亀戸 2丁目計画	-	11	-	-	-	-	-	
神奈川県	-	(仮称)横浜市中区相生町1丁目 計画	-	8	-	飲食店	-	-	-	
神奈川県	2028	(仮称)市ヶ尾マンション プロジェクト	-	6	木造+一部S造	共同住宅	大洋建設(株)	-	-	
静岡県	-	(仮称)浜松ハイブリッドラボ	-	9	-	共同住宅・ 事務所	-	-	-	
岡山県	2026	環境配慮型オフィスビル	-	10	S造+木造	事務所	吉備興業株式会社	-	-	
愛媛県	2026	県庁第二別館	51.5	11	S造(CLT利用)	庁舎	愛媛県	-	-	
福岡県	2026	(仮称)天神1-7計画	約91	21	S造+SRC造 (外装に多くの木材 (CLT)を利用)	事務所、 ホテル、 店舗、 駐車場	三菱地所(株)	450	259	

林野庁調べ(2026年2月26日時点)

*炭素貯蔵量については林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」(令和3年10月1日)に準拠して算出

(参考)木材利用促進に関連する仕組みや制度等

建築物への木材利用に係る評価ガイダンス

近年、ESG(環境、社会、ガバナンス)の要素を重視した投資(ESG投資)等が拡大する中、木材の主要な需要先である建築分野では、木材の利用による、建築時の温室効果ガス(GHG)の排出削減や炭素貯蔵などカーボンニュートラルへの貢献、森林資源の循環利用への寄与、空間の快適性向上といった効果に対して期待が高まっています。

こうした状況を踏まえ、林野庁では、ESG投資等において、建築物に木材を利用する建築事業者、不動産事業者及び建築主が、投資家や金融機関に対して建築物への木材利用の効果を訴求し、それが適切かつ積極的に評価されるよう、国際的なESG関連情報開示の動向も踏まえた評価項目及び評価方法を整理したガイダンスを策定しました(令和5年3月)。

ガイダンスについては、林野庁のホームページをご参照ください。

https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/esg_architecture.html

<ガイダンスにおける評価の全体像>

評価分野	評価項目 (建築事業者等が行う取組)	評価方法
1.カーボンニュートラルへの貢献	① 建築物のエンボディドカーボンの削減	✓ ライフサイクルアセスメント(LCA)により算定した、建築物に利用した木材の製品製造に係るGHG排出量を示す。
	② 建築物への炭素の貯蔵	✓ 林野庁「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」により炭素貯蔵量を示す。
2.持続可能な資源の利用	① 持続可能な木材の調達(デューデリジェンスの実施)	✓ 利用する木材について、以下を確認していることを示す。また、i)についてはその量や割合を示す。 i) ①合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(クリーンウッド法)に基づき合法性が確認でき、かつその木材が産出された森林の伐採後の更新の担保を確認できるものであること、又は②認証材(森林認証制度により評価・認証された木材)であることのいずれかであること。 ii) サプライチェーンにおいて「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を踏まえた人権尊重の取組が実施されていること。
	② 森林資源の活用による地域貢献	✓ 地域産材(又は国産材)の利用の有無、利用量や利用割合を示す。 ✓ 地域産材の活用を目的として、地域の林業・木材産業者と建築物木材利用促進協定等を締結していることを示す。 ✓ 産業連関表を用いて、木材利用による地域経済への波及効果を定量的に示す。
	③ サーキュラーエコノミーへの貢献	✓ サーキュラーエコノミーの観点から、木材は再生可能資源として評価されるものであることを示す。 ✓ 建築物において循環性(サーキュラリティ)を意識した、例えば以下のような取組を実施していることについて具体的な内容を、可能な場合は定量的に示す。 i) 木材利用により非生物由来の(再生不可能な)バージン素材の利用を削減している。 ii) 再利用木材(木質ボード等)を活用している。 iii) 解体時の環境負荷を低減する設計を採用している。
3.快適空間の実現	内装木質化による心身面、生産性等の効果	✓ 建築物の用途等に応じて、訴求度が高い内装木質化の効果を示す。

建築物に関する評価の仕組みと木材利用の関係

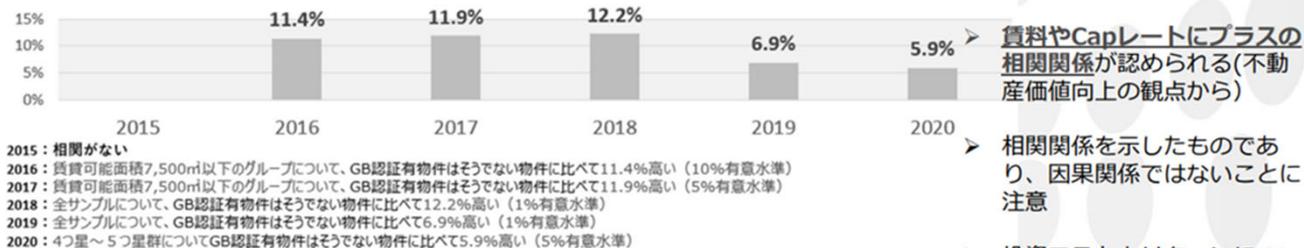
建築物を環境性能や社会配慮の面から評価する様々な仕組みがありますが、ここでは、木材利用が評価される(されうる)制度等と木材利用が評価される(されうる)項目の例を紹介します。こうした評価・認証制度等は、企業の取り組みを「見える化」するものであり、不動産価値の向上や企業評価の向上、投資の誘引につながる効果が期待できます。

建築物の評価・認証制度等		木材利用が評価される(されうる)項目の例
建築環境総合性能評価システム (CASBEE)	建築物の環境性能を環境品質と環境負荷低減性の観点から評価し、格付けする手法。また、これに基づく第三者機関による認証。 【運営主体】 (一財)住宅・建築SDGs推進センター及び (一社)日本サステナブル建築協会	建築物の新築に係る評価において、地域性への配慮の観点から地域産材の使用や、非再生資源の使用量削減の観点から持続可能な森林から産出された木材の使用が加点評価されている。
DBJ Green Building認証	環境・社会への配慮がなされた不動産とその不動産を所有・運営する事業者を支援するため、不動産のサステナビリティを評価し認証する制度。 【運営主体】 (株)日本政策投資銀行(DBJ)及び(一財)日本不動産研究所	木材利用に関し、主に以下の項目が加点評価の対象とされている。 <ul style="list-style-type: none"> • 単位面積当たりの木材利用量が一定の値以上の場合 (延床面積当たりの木材利用量0.01m³/m²以上) • 木質材料の活用によって断熱性向上に寄与している場合 • 木造建築物の長寿命化に向けた維持保全の取組を実施している場合 • 地域産材等を活用している場合 • 木質材料特有の取組を含む長期修繕計画を策定している場合 他
LEED	建築や都市の環境に関する環境性能評価・認証制度。 【運営主体】 U.S. Green Building Council(USGBC)	建築物の設計と建設に係る評価において、責任ある材料調達観点から森林管理協議会(FSC)による認証材等の使用が加点評価されている。また、木材利用を直接評価するものではないが、建築物のライフサイクルでの環境負荷削減や、環境製品宣言(EPD)を取得又はライフサイクルアセスメント(LCA)を実施した製品の使用という観点において、他資材と比べて製造時のCO ₂ 排出量が少ない木材製品を使用することが加点評価に貢献しうる。
GRESB	不動産分野(不動産、インフラ)の企業におけるESG配慮に関し、企業の設問への回答に基づきベンチマーク評価を行う取組。 【運営主体】 GRESB Foundation及び GRESB BV	木材利用に関しては、直接評価されていないものの、不動産評価において、建築資材の環境や健康に関する属性の考慮という観点から、EPDを取得した製品、地域産材、第三者に認証された木材製品等の使用を求めることが評価されているほか、入居者の健康とウェルビーイングを考慮した設計の観点から、内装木質化も対象となりうるバイオフィリックデザインが加点評価されている。また、加点対象ではないが、建築物のLCAの実施も評価項目に含まれている。

【参考】

DBJ Green Building認証と、賃料やCapレートの間には、プラスの相関関係が認められています。(相関関係であり、因果関係が確認されたものではないことに留意が必要です。)

■DBJGB認証とオフィス賃料との相関 分析：日本不動産研究所/ヘッドニックモデル適用



■DBJGB認証とレジデンス賃料との相関



■DBJGB認証とオフィスCapレートとの相関



木材を使うことによる効用①（心理面、身体面・衛生面の効果）

内装木質化による、心理面の効果(リラックス・癒やし効果やモチベーション・積極性を高める効果等)や、身体面・衛生面の効果(疲労感の緩和や安全性を高める効果等)が文献等で明らかとなっており、これらは当該要素に貢献するものと考えられるため。

ストレスの軽減

スギ内装材を設置した部屋において計算課題を実施した際に、作業後のだ液中のアマラーゼ（ストレス指標となる物質）の活性化が低下する傾向。

▲スギ内装材の匂いによるアマラーゼ活性化への影響

出典/ Matsubara, E., et al.: Build. Environ., 72,125-130 (2014)

免疫力のアップ

ヒノキ材精油を揮発させた室内に3日間宿泊滞在した前後のナチュラルキラー細胞（NK、免疫細胞）活性の変化を調べたところ、滞在前に比較して滞在後に有意に上昇。

▲ヒノキ材精油を揮発させた室内に3日間宿泊した前後のNK活性の変化

出典/ Li, Q., et al.: Int. J. Immunopathol. Pharmacol., 22, 951-959 (2009)

集中力を助ける

木質化した保育室の子供には、「イライラ、気が散る」「不快感、頭痛等」が見られにくい。

▲子供の倦怠感と木質化の関係（3-5才児・一斉保育）

出典/ 西本雅人ら：内装木質化の保育室に関する保育者による評価—保育室の内装木質化による保育への効果に関する研究—、日本建築学会計画系論文集、第84巻、第756号、355-363 (2019)

これら研究成果等を紹介している「内装木質化した建物事例とその効果」については、林野庁HP上の次のURLをご覧ください。
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyoku/kidukai/wckyougikai.html>

日本住宅・木材技術センター「内装木質化した建物事例とその効果—建物の内装木質化のすすめ」より

木材を使うことによる効用②（経済面、環境面、社会面）

地域の森林資源を地産地加工で活用することにより、地域の雇用誘発や他地域への資金流出が抑えられるといった経済効果や、輸送等のエネルギーの削減にも繋がります。

社会貢献の効果 ⑬ 地域経済に対する波及効果

京都府産材を使用して府内に建設した実習棟を対象に、複数のシナリオで産業関連分析したところ、製材や加工地を府内に設定したシナリオの生産誘発額が突出して大きかったという結果があります。

地域内で、木材の調達から製材・加工まで行う重要性が指摘されています

京都府に実在する実習棟(延べ床面積 136㎡、木材利用約 32㎡)について、木材の購入費用 8132 千円を最終需要額として、京都府産材使用による京都府内への経済波及効果を産業連関分析により求めた調査があります。丸太の生産と製材・加工を京都府内、もしくは府外で設定した複数のシナリオで、京都生産誘発額[※]と粗付加価値発生額[※]及び雇用者誘発数[※]の

▲各シナリオの生産誘発額、粗付加価値誘発額、雇用誘発数

それぞれを算出したところ、地産地加工のAが最大で、府外生産・府外加工のGが最小となるなか、丸太の生産を府外としたCであっても、製材・加工を府内でおこなうと、生産誘発額や雇用誘発数はそれほど下がりませんでした。一方、丸太を府内で調達し、製材・加工を府外に出すEは、地域経済への波及効果が大幅に下がるという結果になっています。

【効果が期待される建物・空間例】
 研究施設、宿泊施設、学校、展示施設、工場

左：田辺市立新任小学校 右2点：広川町立下広川小学校教室

木造の小学校の例
 地域資源である木材を使用し、地産地消を積極的に行った事例が報告されています。

※生産誘発額：ある産業部門の地域内の生産額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたかをみわたすもの。この調査では、最終需要により生じる最初の生産増加額を直接効果、直接効果に伴う原材料等の購入によって誘発される生産額を第1次波及効果、直接効果と第1次波及効果を通じて発生した雇用者等のうち、民間消費支出の増加によって誘発された生産額を第2次間接波及効果として合計している。
 ※粗付加価値発生額：直接の需要増加額から原材料費等を除いたもので、雇用者所得や営業利益等が含まれる。
 ※雇用者誘発数：新規の需要発生によって生産が誘発された場合に、それを賄うために必要となる労働量を就業人数で表わしたものを。

※上掲書：地域材の流通シナリオが対象地域への経済波及効果に及ぼす影響—京都府の産業関連表を用いた事例—、木材学会誌、Vol.65、NO.4、pp.226-234、2019。

日本住宅・木材技術センター「内装木質化した建物事例とその効果—建物の内装木質化のすすめ」より

64

木造化に関する技術・情報集約サイト

これまで木造によることが少なかった中大規模建築についても、本格的な利用期を迎えた森林資源の活用や、地球環境への配慮、木のもたらす健康効果、優れた施工性等のメリットを生かした木造化のニーズが高まっています。そのため、中大規模木造建築に取り組みやすい環境整備を目的として、設計者向けに中大規模木造建築に関する各種の設計技術情報を一元的に提供する「中大規模木造建築ポータルサイト」が、(公財)日本住宅・木材技術センターによって運営されています。

<https://mokuzouportal.jp/index.html>

このほかにも、様々な中大規模木造建築物の事例やそれらに用いられた各種の木質部材及びそれらに関する技術者等の情報を一元的に提供する「中大規模木造建築データベース」があります。【66ページ参照】

<https://www.daimoku.jp/>



「もりんく」木材関連事業者マッチング支援システム

「もりんく」は、川上から川中・川下まで、木材の生産・流通・加工・建築に携わる事業者のための、需給情報の共有やマッチングを支援する情報プラットフォームです。自社のニーズに合ったJAS製品等を取り扱っている事業者を探ることや、自社商品等の情報を発信し、連携可能な事業者を探ることができます。

また、JAS認証工場の認証情報についても位置図や製品から検索できます。

●「もりんく」トップページの「JAS認証 工場詳細検索」をクリック！

●「地域」、「JAS認証区分」から検索

● 地図上に工場の位置が表示

ピンをクリックすると工場名を表示
さらに工場名をクリックすると認証情報などの情報を表示！

105件

該当の工場名、工場数などを表示

「もりんく」ページはこちら ▶ <https://molink.jp/>



「中大規模木造建築データベース」について

(公財)日本住宅・木材技術センターは、中大規模建築物等の木造化、木質化の促進による木材利用の一層の拡大を目的として、様々な中大規模木造建築物の事例やそれらに用いられた各種の木質部材及びそれらに関する技術者等の情報を一元的に提供するデータベースとして公表しています。

このデータベースでは、調べたい中大規模木造建築について、地図情報から検索し、地図上で建築物を選択することで、建築物の位置情報のほか、写真や詳細データを表示することができます。このデータベースと高層木造ビル事例集の情報をリンクさせ、高層木造ビルの所在地や詳細情報を手軽に入手することが可能となりました。

データベースはこちらを確認 ▶

<https://www.daimoku.jp/>



その他の関連情報

林野庁HPをはじめ、以下のウェブサイトにも木材利用に関する各種情報を掲載しています。



木材の利用の促進について

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/>



建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業・制度等一覧

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/mokuzozigyoku.html>



建築物木材利用促進協定

https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/mokuri_kyoutei/index.html



都市(まち)の木造化推進法に基づく「建築物木材利用促進協定制度」の概要(ハンドブック)

https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/mokuri_kyoutei/attach/pdf/index-9.pdf



民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会(ウッド・チェンジ協議会)

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/wckyougikai.html>



建築物での木材利用のすすめ(普及資料)

https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/zirei_sankou/wcn_wg_seika.html



建てるのなら、木造で(公益財団法人 日本住宅・木材技術センター)

<https://www.howtec.or.jp/files/libs/3887/202109171115249251.pdf>



科学的データによる木材・木造建築物のQ&A(林野庁)

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/attach/pdf/handbook-24.pdf>



健康によい、自然素材の木の家(協同組合 木の家の健康を研究する会)

<https://www.kitokenko.com/ar02-2-1>

この事例集は林野庁ホームページでもご覧頂けます。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/wckyoug>



お問い合わせ先

林野庁 林政部 木材利用課 民間施設木材利用促進班

電話:03-6744-2626